

第1回 令和7年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた 取組に係る協議体 議事概要

【開催概要】

日時	2025 年 6 月 25 日（水）10:00～12:00
場所	沖縄産業支援センター 大ホール 102 号室、Microsoft Teams 会議
出席者（構成員） （敬称略）	（現地） 井上 満男、井村 弘子、占部 亮、小川 寿美子、長田 徹、北谷 誠、金城 隆一、島袋 裕次、竹原 健二、田端 一正、玉城 浩江、光武 雄一郎、宮城 雅也、銘苅 桂子、本村 真、山縣 然太郎 （オンライン） 池原 基生、黒木 さよ子、下地 広樹、藤間 公太、當間 隆也、中原 茂仁、比嘉 昌哉、平田 美紀、宮城 由香、森川 敦子、山野 則子
出席者 （参考人・同席者） （敬称略）	（現地） 藤田 晃士（中原構成員参考人） （オンライン） 上間 陽子、新城 美海（饒平名構成員参考人）、中林 耕陽（尾崎構成員参考人）、浜里 郁子（伊佐構成員参考人）、桝井 千裕（尾崎構成員参考人）
出席者（内閣府） （敬称略）	（現地） 沖縄振興局総務課事業振興室：鈴木 充、藤野 佳子、松本 研一郎 （オンライン） 沖縄振興局総務課事業振興室：石垣 証、松尾 知香 沖縄総合事務局：金城 裕子、幸喜 得秀、大城 勝彦
出席者（MRA）	（現地） 野口 真路、戸部 龍一郎、畠山 菜美、高橋 千遥、高嶋 花音、藤田 梨紗 （オンライン） 高村 望、坂井 絵美
出席者（MRI）	（現地） 吉村 哲哉、古場 裕司、馬杉 実里、加納 千紗都 （オンライン） 牧 浩太郎

【意見交換】（敬称略）

【公立大学法人大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授 山野 則子】

- 沖縄との関係について、2016 年に内閣府：沖縄振興審議会専門委員を務めていた。その後沖縄の貧困調査、事業評価に関わってきた。沖縄は生活保護率、就学援助率等が全国的に下位である。率が上がっているのは利用する人が増えた面もある。その中で、スクリーニングを行っている。スクリーニングは全てのこどもを洗い出すものの、学齢児につながっていかない。検診、チェックを踏まえ支援につなぐのが母子保健の方法だが、学齢児で途絶えてしまう。こども食堂はあっても、支援が必要なこどもが適切な支援につながっていない。糸満市など、沖縄で先進して学校スクリーニングが進んでいる。全国的に不登校者数は上昇しているが、YOSS 導入自治体では横ばいであり、成果があがっているものと考えている。
- 沖縄県内での学校スクリーニングについて、まだ2つの市しか導入されていない。学校と地域をつなぐツールがないことが問題である。開発したものを活用していきたい。
- 「こどもまんなか」として、こどもを主語で考えられているか。こどもの「相談するところを知っている」との回答は90%台であるが、両親の離婚により「さびしいといったことを相談できるところがない」と回答したのは30%以上である。こどもたちが身近な学校で相談できることが、こどもまんなか社会として重要だと思う。

【沖縄県看護協会 副会長 玉城 浩江】

- 銘苅構成員からの発表の中で、社会的ハイリスク妊婦 14%という話があった。沖縄県では7年前から全市町村で面接によりリスクを評価するスクリーニングの仕組みがある。キャッチアップできていない項目があるので、構成員とやり取りしながら県の施策に活かしていきたい。

【沖縄県こども未来部 こども若者政策課 課長 井上 満男】

- 貧困対策について内閣府からの予算を活用しこどもの居場所の設置運営等を行っている。また、県では平成28年度から継続的にこども調査を行っている。先月公表したが、この10年でこどもの自己肯定感が向上している結果が出ている。こどものウェルビーイングについて、主観的要素と環境・物質面の2面で検討することには賛同している。県庁の調査では主観的要素の設問が少ないため、そこを補足していただき、政策提言につながると良い。沖縄県は離婚率や共働きの割合が高いことなどから、こどもの愛着形成といった課題もあると思うので、医療面からのアプローチや研究があると、より理想的な支援につながると考える。

【NPO 法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい 代表理事 金城 隆一】

- ユースセンター事業をやっている。夜に孤立するリスクが高い。問題なく学校へ行っても、虐待が常態化しているこどもは行政も把握しやすいが、そうでないと把握するのが難しい。可視化していきたい。
- こどもへの支援の問題について、大人側の意識が低い。関わる人の意識を変えるのがウェルビーイングの点で重要である。そのあたりの調査を行うと良い。

【沖縄県社会教育委員連絡協議会 会長 田端 一正】

- 沖縄では地域の子は地域で育てるという言葉があるが、どれだけそういった地域の大人がいるかという点では、こども会やPTAなどの地域団体も減少して壊滅するかもしれない。PTAなどの集まりがあるが、それぞれ苦しんでいる状態であり、子育ては親に任せるだけになるかもしれない。協議体での提言につなげていきたい。

【沖縄国際大学 名誉教授 井村 弘子】

- 困りごとがあった場合に、誰にどのように相談すればよいのかわからない人も多く、支援・相談を実現するのは難しいものと感じている。
- スクリーニングについては、非常に有効な手段であるので、これまでの実践例を踏まえて、具体的にどのように進めているのか知りたい。
- 一方で、沖縄の場合、地域の連携が保たれているために、自分の困りごとが周囲の知人や地域の関係者に知れてしまうことに対する抵抗の強さから、支援・相談から遠ざかってしまうことへの危惧がある。
- スクリーニングの研究成果とそのギャップのような部分を今回の研究体制で取り扱い、沖縄の実情に合わせた体制の整理ができればよいと思う。

【公立大学法人名桜大学 教授・学科長 小川 寿美子】

- 今帰仁村役場では、夏休み等の長期休みに、学童に行かせることができない家庭・就学支援の必要な子が外に出て来ないことを問題視しており、そういうこどもたちのために食事を提供するような環境を作りたいとの課題を持っていた。これに対し、「スーパー寺子屋 in なきじん」として、村が運営し、学生ボランティアが見守りをする取り組みを開始した。東京の組織に支援してもらっている。
- 地域で見守りをする人材の確保は難しいなかで、教師を目指している学生にとってもよい経験になっている一方で、こどもにとっても、相談員にできない相談ができるなどの効果がある。みんなが少しずつできることを行い、win-winの関係を築いている事例である。このように、全部を担うことはしたくないが、少しでもあれば支援したいという人は多いと思われる。そういった人たちのハブになる人が地域にいるとよい。
- ウェルビーイングについては、データでは見えてこないことをきちんと拾う必要がある。
- 「こどもまんなか」については、周りからあれこれ言われてこども自身として身動きが取れなくなるのではないかと、いつでもチェックされているのはこどもにとって本当に良いことなのか、というイメージを持った。こどもがまんなかでいてがんじがらめになるよりも、例えば、バスがない地域で、親がこどもの足にならなくてよいよう公共交通機関（バス）を作ること、こどもが自由に動ける環境を作るのが、こどもにとっての自立、こういう大人に成長してほしいというものにつながるのではないかと。

【沖縄国際大学 総合文化学部 人間福祉学科 教授 比嘉 昌哉】

- 県の貧困対策第1期で就学援助の問題が出ている。非常に利用率が少ない。ソーシャルワーカーは、どういったサービスにつながるかを非常に重要視している。就学援助がどういったものか、メディアを通じて広報することで、利用率が上がってきている。必要な家庭・必要なこどもに届くサービスというのが重要。行政の方も多く参加しているので、予算を増やす・支援項目を増やすといった点で一緒に考えていけるとよい。

- こどもにとって最大の環境は親・家庭。家庭・保護者に対する支援を充実させる必要がある。学校現場でソーシャルワーカーと取組を行っているが、限界がある。また、県の調査で、医療費の無料化についてどういった課題が出てきているのかといったデータが出てきたが、医療費を無料にしても、経済環境が厳しい中では、保護者が仕事を休めない、送迎ができない、病院までの交通費も必要などの理由で、受診控えが生じていることが分かっている。保護者に対する支援を手厚くすることも必要。
- 人材育成の話も非常に重要。例えば、支援員の充実という点では、どういった方（専門性）を採用し、どのように研修し、サポートしていくのか。すべてのこどもが学校に通っていることを踏まえると、教育とのコラボで学校現場の先生方をどうサポートしていくのか、という点も重要。そういった意味で、こどものサポートを行うすべての大人のサポートも重要。

【沖縄県小児保健協会 会長 宮城 雅也】

- ウェルビーイングについて、沖縄県で取り組めることは非常に喜ばしい。小児保健分野では、どちらかという医療の面から、ずっとウェルビーイングについては考えてきた。沖縄県の医療のレベルは上がってきており、新生児の死亡は平均以下となっているが、助けたこどもたちがどう生きていくか、身体的、精神的、社会的なサポートが必要であり、そこにこのウェルビーイングの考え方が出てきた。加えて、まさに主観的医療という観点で、在宅医療を受けているこどもたちが、難病を抱えていても幸せにならなければならない、という意味でも非常に良いと期待している。
- なぜこの取組を沖縄でやるかと考えたときに、復帰 50 年を過ぎて、その間に何があったか、貧困率がなぜこんなに高かったのかということを考える必要がある。貧困はすべてのこどもの心も体もむしばんでいく。貧困の原因をしっかりと把握し、環境も含め、しっかりと評価・現状認識していく必要がある。
- 福祉に関しては、児童福祉法の施行が 50 年前。その間に行政が本当にバックアップできたのかという思いがある。沖縄は基地問題があり、議会でも基地問題ばかりが取り上げられ、民政については一部であった。2000 年代になって、国の方からこども中心という考え方が出てきて、だんだんとこどもに向いてきたと感じる。こども家庭庁ができたこともよかった。福祉・医療・教育、すべての分野が結びつかなくては、身体的・精神的・社会的なことができない、我々がどうやって結びついていくかということが本当の研究テーマである。小児保健は医療分野のみでなく、こどものウェルビーイングを考えるうえで、みんなを調整してつないでいく役目があると思う。
- 本日は第 1 回ということで、目標として、みんながどうつながっていくか、ということを考えるのがテーマかな、という感想を持った。

【公立大学法人大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授 山野 則子】

- 琉球大学の研究内容の報告で尿検査の話が出ていた。スクリーニングの結果では、沖縄では学校で検診を実施しているのに提出をしない割合が高い。大阪は 10%だが、沖縄は 22%程度。この提出をしていない層について、医療的なデータでどのような背景の人なのか、福祉とつなげて分析できると全国のためになる。
- 警察沙汰にならない虐待や非行など、見えていないこどもの苦しみと、こどもまんなか社会として拾っていくのか、研究課題にしていだきたい。スクリーニングは、見えな

いこどもたちを拾うための仕組み。遅刻、欠席、忘れ物、保護者と連絡が取れない、滞納が続くといった複数項目がチェックされたらピックアップしていくという仕組みである。検診の仕組みと一緒にあるが、それを日常レベルで教師がチェックしている。見えない姿をどうするのか、ユースの世界は非常に重要な視点。

- 地域へのつながりに関しては、個人情報があるので、こども食堂などに〇年〇組の〇〇くんが行きます、といったことは言えない。そういう連携ではなく、こどもが行けるようにスクールソーシャルワーカーや貧困支援員の方がバックアップしている。そういう連携の仕方になることも補足としてお伝えする。

【沖縄県私立幼稚園連合会 副理事長 池原 基生】

- 嘉手納町と名護市の幼稚園でこどもたちと生活をしている。就学前のこどもたちという観点で意見を述べたい。「子ども・子育て支援新制度」で、就学前のこどもの保育の標準時間が、8 時間から 11 時間に延長された。認定こども園や保育所は週 6 日の開所が義務付けられた。0～6 歳のこどもが週 6 日 11 時間預けられることが、こどものウェルビーイングを実現するのによい環境なのか、日々疑問に思っている。乳幼児のこどもは 10 時間の睡眠が必要で、11 時間預けられていたら保護者と関われる時間はどの程度あるのか。国の制度であるが、沖縄をスタートに沖縄の標準時間は 8 時間だということを打ち出してもよいと思っている。
- OECD からは、幼児教育は国の成長のために重要だと何年も前から報告されている。宮城雅也構成員の意見でも沖縄の政治家は基地問題を重視しているという発言があったが、口では「こどもまんなか」であっても本当にこどもをみているのか疑問でもある。

【国立大学法人京都大学 大学院 教育学研究科 准教授 藤間 公太】

- こどもが焦点になっているが、その先にあるライフコースも視野に入れられるとよい。2000 年代からこども時代の貧困が着目されているのは、こども時代の状況がその後のライフコースに影響を与えると分かってきたということが大きい。その意味では、複数の行政データをリンクして今困難な状況にある人がどういうライフコースを歩んできたのかということ把握することが必要となる。我が国では個人情報の問題で難しい部分もあるが、イギリスでは行政が認めた環境下であれば政策研究者が分析できるという前例もある。このプロジェクトに限った話ではないが、将来的にはそういう在り方を目指していくことが必要ではないか。今年度はやらないと思うが、このプロジェクトの展開としては、今現在苦しい状況にある成人した人あるいは若者に、どのようなこども時代を送ってきたか、どういう支援があれば幸せだったと思うか等、振り返って語ってもらうような取り組みもあってよいと思う。
- このプロジェクト単体では難しいかもしれないが、貧困の中に教育の問題がある。勉強したい、学校に行きたいが叶わないこどもに対し、教育を受けるための支援を拡充することも重要であるが、学校には行きたくない、勉強したくないというこどもに対し、将来のために無理やり教育を押し付けることが果たして本当にこどものウェルビーイングといえるのか。教育や学校文化という、いわゆる社会規範とされるような生き方にのれないこどもも、高いウェルビーイングで生きられるのであればそれも理想である。本事業でも、貧困という問題を考える際にはそういう点を視野にいれて展開できるとよいと思う。

【株式会社 奏音 代表取締役 森川 敦子】

- 沖縄では、うるま市、名護市、座間味村などの幼稚園、保育園、小中学校などの先生へ作業療法士という立場で助言を行っているため、現場の意見として発言する。全国と比較して沖縄で感じるのは、教育者が疲弊しているというところである。全国的に疲弊はしているが、特に沖縄の先生方は病休率が高い。比嘉構成員もおっしゃっていたが、こどもの幸福度は、関わる大人のウェルビーイングの影響を受けると考えると、こどもに関わる教育者や相談員、ソーシャルワーカーへの定期的なケアも必要になるのではないかな。先生方や支援員の健康調査、特に心の健康調査を実施していくことが重要ではないかな。病休を取ると3年復帰できないとなり、こどもも困る。ぜひお考えいただきたい。

【国立成育医療研究センター 研究所 政策科学研究部 部長、国立成育医療研究センター 成育こどもシンクタンク戦略支援室 副室長 竹原 健二】

- 本協議体には多くの職種の方が集まっているため、何をするかの議論の以前に沖縄のこどもたちにどんな若者・大人になってほしいのかをしっかりと考えていきたい。沖縄にどんな社会を作って次世代に残していきたいのかを議論することが、本協議体にとって重要だ。
- 文献調査を行えば、世界中でこどもたちにどのようなことをすればよいのかというデータエビデンスは様々あるが、その中でどれを選ぶのか考える際に、例えば東京で行った調査結果をそのまま沖縄に導入してもすべてがうまくいくわけではないだろう。介入策は、現場の受容度、Acceptance が高くないとうまくいかないことが広く知られている。そのような意味でも、沖縄の皆さんがこういうものが必要だ、このような社会を作りたいということを決めたうえで、達成するのに有効な介入策を選ぶ順番で進める必要がある。先に情報のみが集まっても、却って混乱してしまうだろう。データ化できていないものも多くあり、昔沖縄には社会支援を行う団体が多くあったがなくなっていることや、沖縄らしさが少し失われている部分もあるだろう。顔が見える連携の場として、本当に必要なことは何なのか議論できると有益に思う。

【東北福祉大学 教育学部 教育学科 教授、文部科学省初等教育局教育課程課 教科調査官 長田 徹】

- 沖縄の中学生、高校生が抱える課題として、進路未決定のまま卒業する生徒が多いことがある。以下の3点を考えた。1点目は、自身の直接関係する事項について意見を表明する機会がきちんと確保されているか、言い換えれば安心して先生に相談できる関係が作られているか。2点目は社会活動に参加する機会が確保されているか。社会的な活動を行うにあたっての学校と地域社会の理解、その距離をつなげる組織、人材育成も大事である。3点目は、1点目、2点目を通じてこれから沖縄のこどもたちが持っている将来への不安などをどのように解消し前向きに自己の在り方生き方を考えられるのか、私の専門である中学や高等学校の役割として考えている。

【沖縄県児童養護協議会 協議員（企画・調査・広報委員会委員長）、社会福祉法人袋中國 青雲寮 施設長 北谷 誠】

- 中高生から児童養護施設に入る子どもたちが非常に多くなっている。グレーゾーンの家庭の方が多くいると感じている。児童養護施設の職員を育てるのにも非常に時間がかかり、先ほどお話しいただいた学校の支援員も支援結果が見えにくいいため働き甲斐がないといった現状がある。児童養護の子どもたちが成長し、「あの時の職員の言葉が身に染みてわかりました」と退園後に言ってこない限り、自分たちの仕事もやりがいが見えてこないのだと新人の職員に伝えている。信頼関係が必要であり時間のかかる仕事だが、職員の離職率が高い。児童相談所の職員が抱えているこどもの数が多く、病気で休んでいる職員も多い。一時保護所のこどもの数も多い。受け手側の大人が疲弊しており、働き方の改革が必要である。受け手側に余裕があり、子どもを見守ることができる体制にする必要がある。

【沖縄県小児保健協会 会長 宮城 雅也】

- ここまでの資料や話の流れの中では、こどもの成長について語られていない。成長曲線もわかるように、縦断的なデータも研究の中に入れられると嬉しい。

【沖縄女子短期大学 児童教育学科 教授 平田 美紀】

- 幼児教育と就学の前に、子どもたちは保育で 0 歳から集団生活に入っている。保育の場でのスターティングストロング、親になった時のはじめの一步をゼロから関わっている先生方がもっと保護者の方にできる仕組みを構築したいと長年思っている。私たち養成校の使命としては、どんな力を持った保育者を養成するのか、沖縄県独自のカリキュラムを作ることができるだろう。居場所と学校がつながっていない、保護者がウェルビーイングを達成していないなどといったことが生まれないよう、仕組みを模索しながら皆さんと考えていきたい。

【国立大学法人琉球大学 人文社会学部 教授、学部長、国立大学法人琉球大学こどもまんなかウェルビーイングセンター 副センター長 本村 真】

- 皆さんが現場で使えるような共通言語や枠組みをこの協議体で検討していきたい。

【伊江村役場 福祉課 課長 島袋 裕次】

- 大綱の重要事項の中に子育て従事者への支援に関する記載がある。離島の立場からは、心理的、経済的負担が大きい。社会的ハイリスク妊婦のお母さんから生まれたのかなという資料を見ていると、三人兄弟を母親一人で大学生まで育てており、莫大な教育費、生活費がかかったのだらうと思う。内閣府の小規模離島活性化事業という中学校卒業時の 10 万円から 20 万円の支援金の運営に携わったこともあり本日参加している。経済的負担及び保護者の心理的負担の支援をしっかりと国で考えていただきながら、こどものウェルビーイングも大事であるが、大人のウェルビーイングも考えることによって安定化につながると考えている。

【国立大学法人琉球大学こどもまんなかウェルビーイングセンター センター長、琉球大学病院 教授 銘苅 桂子】

- 妊婦が医療にかかり、初めてそのヒストリーを見える化することができる。一つ一つ私たちが把握したうえで延命し育成して教育とつながることで、その後のキャリア、仕事

につなげていくことがハイリスク妊婦の研究の大きな意義の一つである。ケアする側の負担も大きい。また、本当にお母さんが赤ちゃんを育てられるということが一番の目標であるため、相談者の方の負担を減らすことも重要である。皆さんの意見をいただき、研究の中で改善していることを実感した。予定している 3 年間の研究の後の追加研究に活かしていきたい。

以上